

第3回江南市水道事業経営審議会 会議録（概要）

会議名：第3回江南市水道事業経営審議会

開催日時：平成30年10月3日（水） 午前10時から午前11時40分

場所：消防庁舎 3階 大会議室

委員：出席委員8名

福田 三千男（市議会議員）

尾関 昭（市議会議員）

浅野 敏夫（団体代表）

樋口 隆久（団体代表）

横山 幸司（学識経験者）

奥村 真也（学識経験者）

大西 信二（公募委員）

鹿島 クミ子（公募委員）

事務局：古田（水道部長兼水道課長）

村瀬（水道課主幹）

今枝（水道課工務グループリーダー）

安田（水道課配水・維持グループリーダー）

磯部（水道課経営・業務グループリーダー）

三輪（水道課経営・業務グループ）

吉田（水道課経営・業務グループ）

経営戦略策定支援受託業者 2人

傍聴人数：1人

資料1 平成30年度江南市水道事業経営審議会フォローアップ資料

資料2 水需要予測

資料3 投資計画

資料4 財政収支見通し

資料5 今後の方向性

1. 開会

2. 第2回審議会のフォローアップ資料について

○事務局：資料1について説明

○委員：P.5に給水管は需要者の資産とあるが、口径の選択もできるか。

○事務局：水道の引き込み時には、使用予定水量に応じたメーターを設置することになり、給水管もその口径となる。申込者において指定する。

○委員：「用語集(P.22)」無効水量の無効率3.7%は、他市町と比べどうか。

○事務局：(対義語の)有効率は、国がかつて95%以上を目標に掲げていた。(江南市は、96.3%であり)、悪い値ではない。

(「平成28年度愛知の水道」を確認し、)一宮市94.5%、小牧市95.1%、犬山市91.8%、岩倉市91.5%。近隣より良い値である。

○委員：漏水認定水量の関連で、公の施設の漏水調査はどのように行われているか。

○事務局：(一般家庭と同様に、)メーターより宅内側(給水管)の漏水であれば、メーター内のパイロットの動きで判断できる。検針時に漏水の疑いが発見されれば、市は給水管の管理はしていないので、使用者にお知らせしている。メーター通過前の漏水は発見が難しい。

○委員：「職員数の削減の効果(P.20)」は、平成28年度は1㎡あたり職員給与と委託料を足して22円、平成11年も22円、平成22年は16円。一般的に民間企業では、直営から業務委託に切り替えることにより、コストが安くなると思うがどうか。

○事務局：業務量が一定ではないこと、例えば基幹管路更新工事の開始による(業務量増加に伴う)職員数の増加や、(単発に発生する)設計委託や管理委託などがあるので、(この表では)単純比較ができない。

○委員：水道料金も同様だが、分かりやすく比較できる指標は無いか。

○事務局：決算書を細かく整理すれば、上手く表現できるかもしれないが、公表数値から資料を作成している。近年委託料が上昇しているのは、配管や水源施設整備の設計委託等が要因である。

○委員：「管路の老朽化のグラフ(P.16左表)」によると、平成27年度から急激に老朽化が進んでいる。(更新工事も)一気に進めると、(工事費用が)一気に上がるが、工事の平準化はしないか。

○事務局：(次の議題にある)投資計画にて、効率的に進める検討をしている。

○委員：江南市水道ビジョン及び水道事業基本計画と、この審議会との関係性はどうか。水道ビジョンや基本計画においても、水道料金の引き上げが必要とされていたか。

○事務局：水道ビジョンは長期的な方向性であり、基本計画は具体的な計画を示した

ものだが、実際、計画通りに実施できない状況の公営企業が存在している。そのギャップを埋めるための方策として、経営戦略を作るよう総務省から示された。この経営戦略を策定するにあたり、審議会を立ち上げたものであり、水道ビジョンや基本計画を確認しながら策定を進める。

○委員：9月の市議会にて、経営審議会においても、料金改定を含む財政シミュレーションが示されているか確認をしたいという一般質問があったが、その答弁などを委員に情報提供したほうが良いのではないか。

○事務局：先の9月の市議会定例会において、平成29年度決算の認定がされた。また、一般質問では、平成28年度に議会に財政シミュレーションの提出がされたが、その後どうなったか、審議会にも財政シミュレーションを示しているかという質問があった。これに対して、最新の決算値によるシミュレーションして示していると答弁した。

(1) 水需要予測について

○事務局：資料2について説明

(2) 投資計画について

○事務局：資料3について説明

(3) 財政収支見通しについて

○事務局：資料4について説明

(4) 今後の方向性について

○事務局：資料5について説明

○会長：今後考えていくシナリオは3パターンある。シナリオ1では何も実施しないことから論外。シナリオ2もただ平準化をはかるだけであり論外。シナリオ3-1は料金改定だけを行う。シナリオ3-2は企業債の発行だけを行う。シナリオ3-3は料金改定及び新規企業債の発行により財源を確保しつつ、投資も進める。補填財源残高10億円を維持しつつ、経営するにはシナリオの3-3を水準に考えることが望ましいと思う。その中で、A、B、Cと分かれているが、何を優先するか、料金の改定率をどうするか、Aでは収益収支の赤字が解消されないことから、AとBの間ぐらいで検討すべきという説明だったが、当審議会においては、今決定をするわけではなく、今後検討を重ね、方向性を共有したい。現時点で分からない点について質問を求める。

○委員：「投資シナリオ①、②(資料3P.9,10)」によると、少なくとも年間8億の投資予定であるが、決算値の営業収入12億円の7割の投資計画に対し、(過

去の投資の費用である) 減価償却費 4 億は、営業収入の 4 割以下。このシナリオ以後の投資は、減価償却費と同じような投資額になるのか、そもそも今後も 40 年前の投資をはるかに上回る投資が必要となっていくのか。基幹管路更新事業は、平成 43 年度までが第 1 次計画、その後は第 2 次計画とのことだが、工事がどれだけ進むか、平成 50 年度までに、管路の耐震化率は 100% までいくのか 50% なのか 30% なのかが分からないため、この投資が過大かどうかの判断ができない。収入ベースから見ると、8 億 9 億の投資は、今までの投資と比べると多すぎると思う。この投資シナリオを前提として、財政収支ができていますので、この投資シナリオの是非を判断しないと、先には進めないのではないかと。

○事務局：基幹管路の更新は、第 1 次計画にて後飛保と下般若の配水場から重要給水施設（地域防災計画の中での避難所や災害拠点病院、災害時活動拠点）までの管を耐震化する計画で、投資額は、年間 3 億円程度の工事費を見込んだシミュレーションとしているが、以後の計画については、第 1 次計画の進捗により決定する。その他の管路の耐震化率は、基幹管路とは異なり、江南市独自の基準に置き換えると約 40% 耐震適合としているが、今後の耐震化率は、今は答えられない。老朽化対策については、実際、40 年経過したらすぐに使用不可とはならないので、物理的評価の上、修繕費と更新費用の比較をし、今後の管路更新計画を策定したい。現状は、10 年以上の先の具体的な計画はできていない状況である。

○委員：「老朽化と耐震性能②(資料 1 P. 16)」にて、配水本管と導水管の耐震化率が低いために、耐震化工事の投資計画があると思うが、平成 50 年まで経つと、配水本管と導水管の耐震化率はおおむね何%か。

○事務局：基幹管路更新工事は、新しい管路で配水ルートを新しく布設することを優先しているので、布設工事がすべて終わっても、旧管路を廃止しないと耐震化率は 100% とならない。今後の耐震化率の見込みについては、次回の審議会までに回答させていただく。ただ、今後 20 年間で 100% にはなることはない。配水本管の老朽化はここ数年で急激に進むが、老朽化を解消させるには、この投資計画以上に投資をしないといけない。老朽化率は、40 年の経過した管の割合を示しただけと捉え、修繕や点検等による維持管理により、投資額を抑えることとしている。減価償却費との比較については、物価上昇の影響や水道事業開始当初に対し、埋設物（下水道管、ガス管等）が多くなったため、1 km の管を入れる工事費自体、はるかに上がっている。そのため、減価償却費以上の投資をせざるを得ない状況であり、減価償却費相当額では賄いきれない。

○委員：平成 30 年度からの平成 50 年度投資額は、突出して多いわけではなく、

それ以降も、同じような投資が必要となるということか。

- 事務局：管路の更新は、今後も続いていくこととなる。
- 委員：毎年8億、9億の投資が必要というのが通常ということか。
- 事務局：法定耐用年数は同じでも、実際の管の材料は異なる。例えば基幹管路は、最高の基準のダクタイル鋳鉄管を布設しているが、周りにポリエチレンスリーブ（ビニール）を巻くことで、延命措置を同時に行っているので使用可能期間は非常に長くなる。（水道事業）創設期に布設した（耐震性の無い）基幹管路の老朽化対策のため、工事を平準化した結果が、年約8億という投資額であり、基幹管路更新工事がいつ完了するかは明言できないが、実際に基幹管路更新工事が完了すれば、投資額が一旦は下がることとなると思われるが、また更新時期が来れば投資が増加する時が来る。
- 委員：（投資が）極端に下がることは無いか。
- 事務局：無い。
- 委員：耐震化はゼロからスタートし、これから耐震化するから一旦投資がいる。ここ数年間のみ多額の投資がいてはいたが、今後も継続していくのか。
- 事務局：継続する。
- 会長：説明が無いと分かりにくい。その他質問はあるか。
- 委員：投資シナリオ（資料3）に4つの事業があるが、改良事業、更新事業であれば、当然耐震化もされることだと思うが、（耐震化事業）との費用計上の分け方が分からない。また、拡張事業として平成34年に1億5,200万円が計上されており、揚水水量の減少に伴うとの説明書きがあるが、使用水量が減少していく中で、この投資が必要であることが分からない。
- 事務局：揚水水量の減少に伴う拡張事業は、揚水規制により揚水を減らす計画に対して、（その減った分を）県営水道により賄わなくてはならない。そのため、県水を受水する施設のポンプの拡張が必要ということ。
- 委員：「近隣事業体との比較（資料1P.6）」にて、県水割合は、江南市は5番目であり、今後割合を上げなくてはならないとのことだが、名古屋市はどうか。
- 事務局：（自己水は）木曽川を水源としている。（そのため、県水割合は変わらない。）
- 委員：その他の事業体は、県水の割合を上昇させなくてはならないか。
- 事務局：揚水規制は、そもそも国の規制であり、濃尾平野が対象となっている。生活用水用の井戸について市町村毎に基準値があり、その基準値に向けて揚水量を下げなくてはならない。江南市は現在、4割が県水で、6割が井戸水となるが、事業体によっては、自己水が地下水に限らず、木曽川等であるので、（揚水規制により）一概に県水割合が上がるとは言い切れない。
- 委員：（県水と自己水の）コストは、どちらが高いか。
- 事務局：一概に比べること難しいが、仮に100%県水に受水するとなるとコスト

は上がる。江南市は、井戸水を消毒しているだけで、濾過等が必要ないため、コストは低く抑えられている。

- 委員：地下水は、国のものか。
- 事務局：国が地盤沈下対策について法律で規制しているもの。
- 委員：江南団地は（江南市水道事業から）外れているとのことだったが、（江南市水道事業と）同じように（管や施設の）老朽化が進行しているはずであり、URから今後の投資を考えて、統合等の相談は無いか。
- 事務局：先週URから相談があった。過去には、平成28年と水道ビジョンの計画を段階で相談があった。江南団地の創設当時の管が古くなってきている中で、維持管理に不安を抱えながらも、住民には水道を安く提供できているとのこと。3簡水が平成26年10月に統合されて、市内では江南団地の専用水道が残るのみであり、このところの地震や風水害を目の当たりにして不安があるものの統合の意思は無いようであった。
- 事務局：前に質問のあった投資事業の4つの関係であるが、水源施設更新及び耐震化事業は、建物や配水池の耐震化事業であり、管路の更新は、耐震化を含むものの更新事業という名称になっている。
- 委員：決算書に、料金収入率83.9%とあったが、多分公共料金の中では間違いなく低いと思うがどうか。
- 事務局：3月末決算の関係から、水道料金の3月検針分は支払期限が未到来となり、すべて未収入となっている。通常の収納率は、5月末で算定しているが、99.7%を確保している。その後、99.9%まで達成しているので問題ないと考える。
- 委員：現世代の負担と次世代の負担の平準化という表現があったが、検討シナリオのうち、どの検討シナリオが良いのか。
- 事務局：例えば3-3Cは、料金改定を先延ばしにすることで、企業債の発行額が多くなっており、借金残高は、未来に負担を残す形。バランス考えると、3-3Bが良いと思うが、細かな検討までは至っていない。現役世代がなるべく負担をしつつ、負担しきれない部分は、次世代にも負担をして頂くこととしたい。料金の改定についても、一律では無く、どこで負担を求めるかを今後検討することになると思う。
- 会長：審議会としては、収益収支（の黒字）を確保した上で、（補てん）財源の確保を前提としての、水道料金の改定及び企業債の発行については次世代と現世代の平準化が必要。つまりポートフォリオであり、そうした前提のもと、次回、シナリオAとBの中間のあたりかと思うが、より詳しいシミュレーションをご提案頂いて、審議会としてまた検討していきたいと思う。

3. その他

今後の予定について

4. 閉会